

前回定例会（平成27年3月4日）以降の主な動き

平成27年4月8日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し

- (1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 長期エネルギー需給見通し小委員会
【第4回】【3月10日開催】、【第5回】【3月30日開催】

昨年4月に閣議決定された「第4次エネルギー基本計画」の方針に基づき、長期的なエネルギー需給の見通し（エネルギーミックス）について検討を行うため、基本政策分科会の下に長期エネルギー需給見通し小委員会を設置。

第4回では再生可能エネルギーの導入可能性、第5回ではベースロード電源構成のあり方等について議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会長期エネルギー需給見通し小委員会
発電コスト検証ワーキンググループ
【第3回】【3月26日開催】、【第4回】【4月6日開催】

上記の長期エネルギー需給見通しの検討を行うに当たり、各電源毎の発電コストなどについて試算を実施するため、長期エネルギー需給見通し小委員会の下に設置したワーキンググループ。

第3回では原子力発電に関する追加的費用、第4回では再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化費用等を議論。

- (3) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会（第11回）【3月31日開催】

各分野の有識者により、デマンドリスポンス等需要抑制手法、省エネルギー技術開発等のあり方、指標設定等について検討を行う。

第11回では、自由化に伴う電力分野の省エネのあり方等について議論。

- (4) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
新エネルギー小委員会（第10回）【3月19日開催】

各分野の有識者により、地域間連携線の増強、固定価格買取制度、技術開発促進等の再生可能エネルギーの導入拡大のあり方について検討を行う。

第10回では、再生可能エネルギー各電源の導入動向と系統安定化費用等について議論。

- (5) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会
自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ（第7回）【3月31日開催】

原子力小委員会の傘下に設置したワーキンググループ。廃炉を含めた軽水炉の安全技術・人材維持等について関係者毎の役割を明確化したロードマップを作成するとともに、産業界が行う自主的安全性向上に係る取組を共有し改善策の取りまとめ等を行う。

第7回では、軽水炉安全技術と人材ロードマップ等について議論。

2. 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

- (1) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会 放射性廃棄物ワーキンググループ
第18回【3月10日開催】

昨年9月の最終処分関係閣僚会議で合意された、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等について専門家の更なる検討を進めること」を踏まえ、昨年10月より本WGを再開。

第18回では地層処分の広聴広報活動のあり方等について議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会
地層処分技術ワーキンググループ 第12回【3月24日開催】

上記の放射性廃棄物ワーキンググループで検討している、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等」について、技術的観点から専門家による検討を実施。

第12回では前回に続き、科学的有望地の要件・基準について議論。

3. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

- (1) 汚染水処理対策委員会（第15回）【3月17日開催】

学識経験者、研究機関、東京電力、経産省等の委員で構成し、汚染水問題の潜在リスクを洗いだし、汚染水対策を予防的かつ重層的に実施するための定期会合。

第15回では汚染水対策の進捗状況等について議論。

- (2) 廃炉・汚染水対策現地調整会議（第19回）【3月16日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。汚染水問題について現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第19回会議では廃炉・汚染水対策の進捗状況等について議論。

- (3) 高性能多核種除去設備タスクフォース（第6回）【3月30日開催】

専門家により高性能多核種除去設備の進捗管理等を実施。第6回では実証事業の進捗状況等について議論。

4. その他

- (1) 電力先物市場協議会の開催【3月6日発表】

電力システム改革の具体化に向けて、我が国における電力先物市場創設の望ましい枠組みを検討・協議するため、「電力先物市場協議会」を開催。全5回程度開催し、今年6月を目処に報告書のとりまとめを予定。

- (2) 電気事業会計規則の改正、公布施行【3月13日付】

原発依存度の低減に向けて廃炉を円滑に進めるための会計関連制度について、制

度の対象となる設備の簿価等について10年間で均等償却すること等を規定する電気事業会計規則等の一部を改正する省令を公布・施行。

(3) 平成27年度再生可能エネルギー固定価格買取制度

新規参入者向け買取価格、賦課金の決定【3月19日発表】

<買取価格> (前年度より変更分)

【太陽光】

	10kW以上(事業用)		10kW未満(住宅用)	
	4/1~6/30	7/1~	出力制御対応機器 設置義務なし (東電、中部電、関電)	出力制御対応機器 設置義務あり (その他)
調達価格(税抜き) (H26年度)	29円	27円	33円	35円
	(32円)		(37円)	
調達期間(年間)	20		10	

【未利用木質バイオマス】

	2,000kW未満	2,000kW以上
調達価格(税抜き) (H26年度)	40円	32円
	(32円)	
調達期間(年間)	20	

<賦課金>

1kWh当たり1.58円(標準家庭(月の電力使用量が300kWh)で月額474円)
(H26年度は0.75円、標準家庭月額225円)

(4) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 電気料金審査専門小委員会
(第23回【3月24日開催】)

平成26年12月24日に関西電力より申請のあった電気料金値上げ認可申請の妥当性について議論を継続中。

(5) 買取制度運用WG(第4回【3月4日】、第5回【3月31日】開催)

小売全面自由化(H28年4月)後の再生可能エネルギー固定買取制度の回避可能費用算定方法等の見直し検討を実施。

(6) 電力広域的運営推進機関の発足【4月1日付】

電力システム改革の第一弾として、これまで、原則地域毎に行われていた電力需給の管理を、当機関により地域を越えてより効率的にやり取りすることで、電力需給の調整機能の強化を図る。

(7) 電力需給検証小委員会 第9回【4月3日開催】

2014年度冬季の電力需給の検証と2015年度夏季の需給見通しについて4月末までに検討を行う。第9回では2014年度冬季電力需給検証のまとめについて議論。

(以上)

委員ご質問への回答

平成27年4月8日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

Q：「狭い日本、火山、地震国」このどこに地下300mを掘るのでしょうか。
もし、地下300mに何かあった時、誰がどの様に責任をとるのでしょうか。

(回答)

1. 我が国における地層処分の実現可能性については、現在の日本原子力研究開発機構などが我が国の地質データ等を基に1976年以降20年以上にわたる研究を行い、2000年に原子力委員会（原子力バックエンド対策専門部会）がこの研究成果を受けて「我が国でも地層処分が実現可能」と評価しました。

日本では火山や地震、断層活動が多い一方で、これらに関する調査・研究が進んでおり、火山や断層活動は限られた地域内で繰り返し起こっていることがわかっています。

従って、詳細な調査を行いこのような地域を避けることにより、処分に適した場所を選ぶことが可能です。

2. 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律上、最終処分施設の安全確保責任は実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）にあります。また、国は安全確保のための法制度等を整備する義務があります。